

新地方公会計モデルに基づく財務諸表（平成 21 年度決算）について

長野県では、財政状況をよりわかりやすく県民の皆様にご理解いただけるよう、平成 11 年度から、総務省の作成基準に基づき、県が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）等を作成・公表しています。

平成 21 年度（平成 20 年度決算）からは総務省の新地方公会計モデルに基づく財務諸表を公表しており、このたび、平成 21 年度決算を対象とした財務諸表を作成しました。

【ポイント（普通会計）】

貸借対照表

- 資産は、有形固定資産が減価償却により減少する一方で、国の経済対策に伴う各種基金の積み立てによる基金等の増加などにより、昨年度と比較して約 275 億円増加し、約 4 兆 1,705 億円となっています。
- 負債は、地方交付税の振替に伴う臨時財政対策債の発行の増加等により、昨年度と比較して約 359 億円増加し、約 1 兆 9,267 億円となっています。

<資産の構成比>

資産 4 兆 1,705 億円

<負債の構成比>

負債 1 兆 9,267 億円

- 県民一人当たりでは、資産が 192 万 9 千円、負債が 89 万 1 千円となっています。

< 県民一人当たり資産、負債及び純資産 > (単位: 千円)

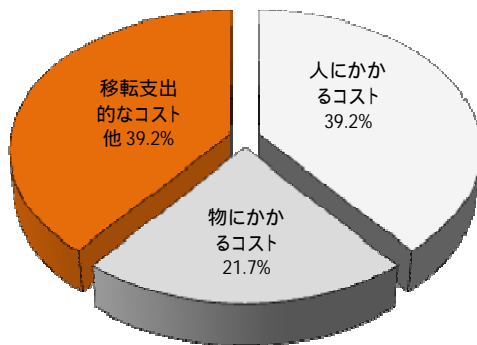
資 産				負債及び純資産			
	21 年度	20 年度	増減		21 年度	20 年度	増減
資産	1,929	1,910	19	負債	891	872	19
有形固定資産	1,796	1,809	13	地方債	749	726	23
計	1,929	1,910	19	純資産	1,038	1,038	±0
				計	1,929	1,910	19

行政コスト計算書

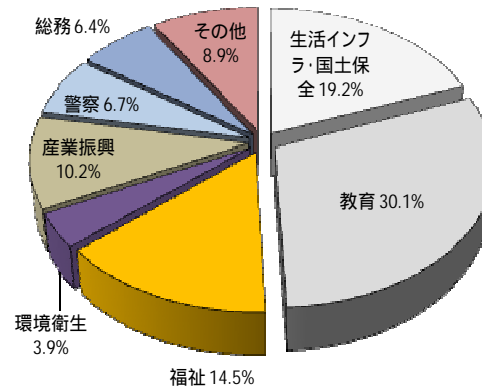
- 経常行政コストは、経済・雇用対策の実施により物にかかるコストが増加し、県税等還付金や後期高齢者医療給付費負担金などの補助金の増により移転支出的なコストが増加しました。その一方で、適正な人員配置や期末・勤勉手当の減等により人件費が減少したため、昨年度と比較して約126億円減少し、6,526億円となっています。

< 経常行政コストの構成比 >

(経費別)



(目的別)



- 県民一人当たりでは、経常行政コストが30万2千円となっています。

< 県民一人当たり行政コスト >

(単位:千円)

	21年度	20年度	増減
経常行政コスト	302	307	5
人にかかるコスト	118	132	14
物にかかるコスト	66	62	4
移転支出的なコスト他	118	113	5
経常収益	10	10	±0
純経常行政コスト	292	297	5

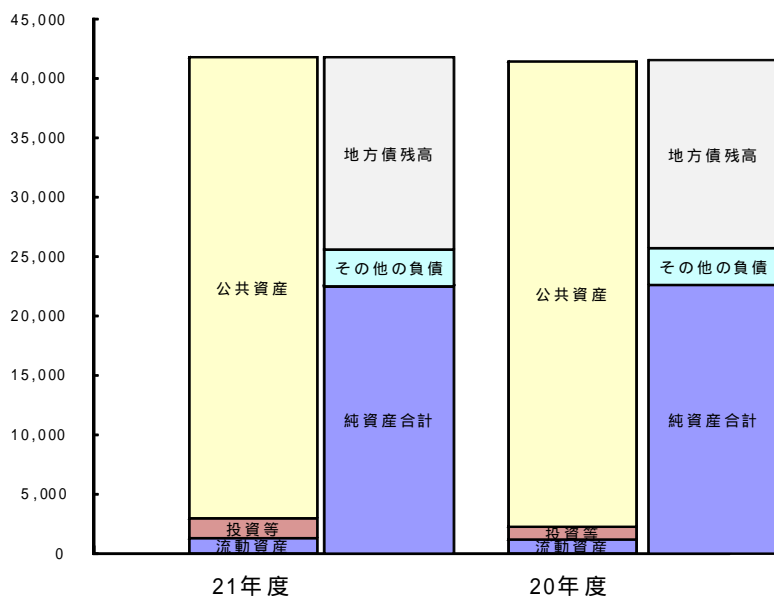
【普通会計財務諸表について】

1 貸借対照表

(単位: 億円)

資産の部	21年度	20年度	増減
1. 公共資産	38,842	39,252	410
(1)有形固定資産	38,819	39,226	407
(2)売却可能資産	24	27	3
2. 投資等	1,605	1,116	489
(1)投資及び出資金	436	438	2
(2)貸付金	314	317	3
(3)基金等	846	353	493
(4)その他	8	7	1
3. 流動資産	1,258	1,062	196
(1)現金預金	1,237	1,041	196
(2)未収金	21	21	0
資産合計	41,705	41,430	275
負債の部			
1. 固定負債	17,878	17,480	398
(1)地方債	15,214	14,767	447
(2)退職手当引当金	2,400	2,391	9
(3)その他	264	322	58
2. 流動負債	1,388	1,428	40
(1)翌年度償還予定地方債	977	981	4
(2)その他	412	448	36
負債合計	19,267	18,908	359
純資産の部			
純資産合計	22,438	22,522	△ 84
負債及び純資産合計	41,705	41,430	275

端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。(以下本文中各表について同様)



(1) 資産の状況

本県の有する資産は、4兆1,705億円となっており、93.1%を有形固定資産が占めます。

前年度と比較すると、資産総額は275億円の増となっています。これは有形固定資産が減価償却等により407億円減少する一方で、国の経済対策に伴い雇用創出基金や公共投資臨時基金などの基金等が493億円増加するとともに、減債基金（満期一括償還分）の増加により現金預金が196億円増加したためです。

有形固定資産の内訳は、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ・国土保全が81.4%、高等学校建設等の教育費が7.7%、治山や造林等の産業振興が6.9%などとなっています。

県民一人当たりの資産は、約192万9千円となっています。

(2) 負債の状況

負債は、1兆9,267億円となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が84.0%、退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）が13.7%を占めています。

前年度と比較すると359億円の増となっています。これは、地方交付税の振替に伴う臨時財政対策債の発行が増加したためです。

1兆6,191億円の地方債残高のうち、8,808億円（54.4%）は後年度に基準財政需要額（ ）に算入されます。

県民一人当たりの負債は、約89万1千円、このうち県民一人当たりの地方債残高は、約74万9千円となっています。

(3) 純資産の状況

純資産は2兆2,438億円となっており前年度と比較すると84億円減少しています。なお、県民一人当たり103万8千円となっています。

（参考）地方債残高の状況

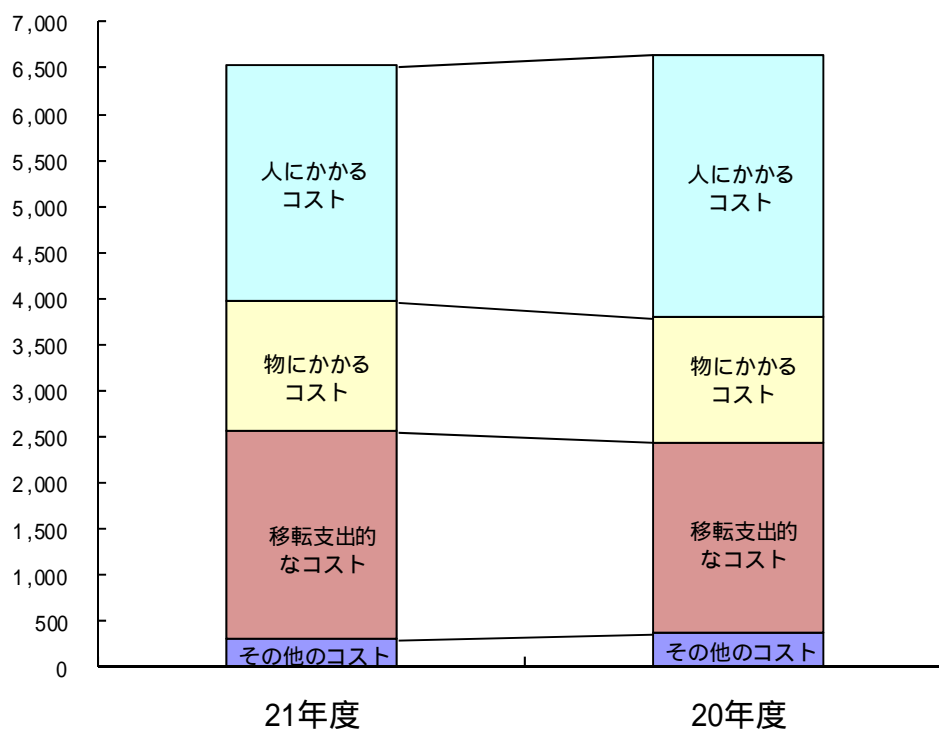
	H21年度末残高
固定負債	1兆5,214億円
流動負債（翌年度地方債償還予定額）	977億円
合計 A	1兆6,191億円
基準財政需要額（ ）に算入される額 B	8,808億円
減債基金積立額 C	870億円
差額 A - B - C	6,513億円

基準財政需要額とは、普通交付税額を算定する場合に地方公共団体の標準的な財政需要を算定するもので、人口や道路延長、地方債償還額などを基に算定します。基準財政需要額から基準財政収入額を引いた額に調整率を乗じたものが普通交付税額となります。

2 行政コスト計算書

(単位:億円)

	21年度	構成比	20年度	増減
経常行政コスト (A)	6,526	100.0%	6,652	△ 126
1. 人にかかるコスト	2,557	39.2%	2,866	309
(1) 人件費	2,205	33.8%	2,481	276
(2) 退職手当引当金繰入	215	3.3%	222	7
(3) 賞与引当金繰入	136	2.1%	163	27
2. 物にかかるコスト	1,419	21.7%	1,351	+ 68
(1) 物件費	266	4.1%	244	+ 22
(2) 維持補修費	127	1.9%	91	+ 36
(3) 減価償却費	1,026	15.7%	1,016	+ 10
3. 移転支出的なコスト	2,261	34.7%	2,073	+ 188
(1) 社会保障給付	136	2.1%	131	+ 5
(2) 補助金	1,390	21.3%	1,311	+ 79
(3) 他会計等への支出額	132	2.0%	86	+ 46
(4) 他団体への公共資産整備補助金	603	9.2%	545	+ 58
4. その他のコスト	289	4.4%	362	73
(1) 支払利息	256	3.9%	264	7
(2) 回収不能見込計上額	10	0.1%	70	60
(3) その他行政コスト	23	0.3%	28	5
経常収益 (B)	224		212	+ 12
純経常行政コスト (A-B) (経常行政コスト-経常収益)	6,302		6,440	△ 138



行政コスト計算書において、経常行政コストは6,526億円で、前年度と比較すると、経常行政コストが126億円の減となっています。これは経済・雇用対策の実施により物にかかるコストが増加し、県税等還付金や後期高齢者医療給付費負担金等の補助金の増により移転支出的なコストが増加する一方で、人員配置の適正化や期末・勤勉手当の減等の給与改定により、人件費が276億円減少したためです。

経費の性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が39.2%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が21.7%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が34.7%となっています。

行政目的別では、最も大きな割合を占めるのが「教育」で、全体の30.1%を占めています。また、県民一人当たりの行政コストは、30万2千円となっています。

経常収益は、224億円となっており、経常行政コストの3.4%となっています。

3 純資産変動計算書

(単位:億円)

	金額
期首純資産残高	22,522
純経常行政コスト	6,302
財源調達	6,395
地方税	2,234
地方交付税	2,153
補助金	1,690
その他	318
臨時損益	11
資産評価替・無償受入	166
期末純資産残高	22,438

4 資金収支計算書

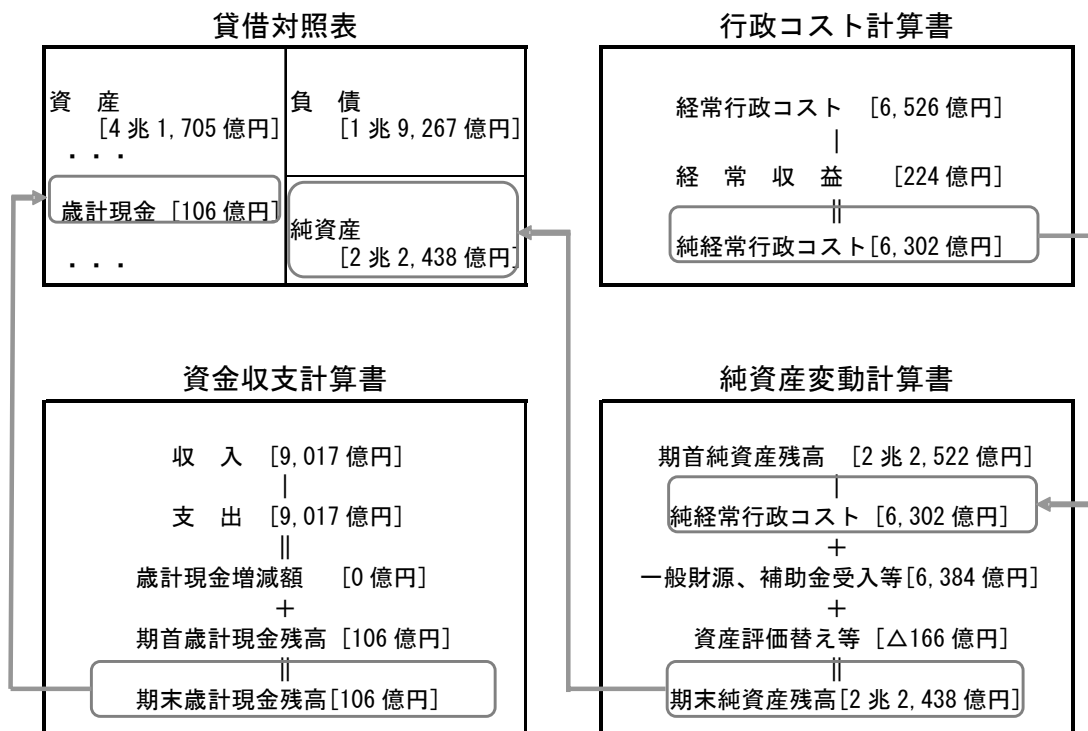
(単位:億円)

	金額
1. 経常的収支	1,701
2. 公共資産整備収支	359
3. 投資・財務的収支	1,343
当期収支	0
期首資金残高	106
期末資金残高	106
(基礎的財政収支)	
収入総額	9,017
支出総額	9,017
地方債発行額	1,424
地方債元利償還金	1,237
財政調整基金等増減	196
基礎的財政収支	9

資金収支計算書において、経常的収支額は1,701億円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は359億円、投資・財務的収支額は1,343億円のマイナスとなっており、収支はほぼ均衡しています。

～ 参考 ～

財務諸表 4 表の相関関係



県民一人当たり金額

(単位:千円)

		21年度	20年度	増減
貸借対照表	資 産	1,929	1,910	19
	有形固定資産	1,796	1,809	13
	負 債	891	872	19
	地方債 (翌年度償還含む)	749	726	23
	退職手当 (翌年度支払分含む)	122	121	1
行政コスト計算書	経常行政コスト	302	307	5
	人にかかるコスト	118	132	14
	物にかかるコスト	66	62	4
	移転支出的なコスト他	118	113	5
	経常収益	10	10	0
	純経常行政コスト	292	297	5

主な指標

指標名	指標値			指標の内容
	H21	H20	増減	
社会資本形成の世代間負担比率 現世代負担比率 $\left(\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \right)$ 将来世代負担比率 $\left(\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \right)$	57.8%	57.4%	+0.4%	社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表す
	41.7%	40.1%	+1.6%	
歳入額対資産比率 $\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$	4.6	4.9	0.3%	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを表示）
資産老朽化比率 $\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100 \right)$	39.2%	37.5%	+1.7%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握
受益者負担比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100 \right)$	3.4%	3.2%	0.2%	経常行政コストに対する受益者負担の比率を表す
行政コスト対公共資産比率 $\left(\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 \right)$	16.8%	16.9%	0.1%	ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表す
行政コスト対税収比率 $\left(\frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{減価償却による財源増})} \times 100 \right)$	101.4%	105.4%	4.0%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表す

※1 上記指標は「新地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）による

【県全体及び連結財務諸表について】

普通会計のほか、病院事業会計、企業局会計（電気、水道）、流域下水道事業会計の各公営企業会計を含めた財務諸表を県全体として表示しています。

また県全体に、県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体を加え、連結財務諸表として表示しています。

連結を行った関係団体は、「新地方公会計制度実務研究会報告」で示された基準をもとに、本県が加入する一部事務組合、本県が設立した地方三公社及び資本金、基本金等の50%以上出資している団体、さらに50%未満の団体についても県の関与の実態により連結対象としています。

1 県全体貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	21年度	20年度	増減
1. 公共資産	41,945	42,363	418
(1)有形固定資産	41,915	42,330	415
(2)売却可能資産等	30	33	3
2. 投資等	1,579	1,090	489
(1)投資及び出資金	410	412	2
(2)貸付金	314	317	3
(3)基金等	846	353	493
(4)その他	8	7	1
3. 流動資産	1,446	1,193	253
(1)現金預金	1,382	1,129	253
(2)未収金等	63	64	1
4. 繰延勘定	12	11	1
資産合計	44,981	44,658	323
負債の部			
1. 固定負債	18,845	18,421	424
(1)地方債	16,108	15,692	416
(2)退職手当引当金	2,466	2,401	65
(3)その他	271	328	57
2. 流動負債	1,508	1,536	28
(1)翌年度償還予定地方債	1,043	1,049	6
(2)その他	464	486	22
負債合計	20,353	19,957	396
純資産の部			
純資産合計	24,628	24,701	△ 73
負債及び純資産合計	44,981	44,658	323

2 県全体行政コスト計算書

(単位:億円)

	21年度	構成比	20年度	増減
経常行政コスト(A)	6,828	100.0%	6,944	△ 116
1.人にかかるコスト	2,723	39.9%	2,985	262
(1)人件費	2,309	33.8%	2,583	274
(2)退職手当引当金繰入	278	4.1%	232	+ 46
(3)賞与引当金繰入	135	2.0%	170	35
2.物にかかるコスト	1,642	24.0%	1,569	+ 73
(1)物件費	382	5.6%	355	+ 27
(2)維持補修費	145	2.1%	109	+ 36
(3)減価償却費	1,114	16.3%	1,105	+ 9
3.移転支出的なコスト	2,132	31.2%	1,992	+ 140
(1)社会保障給付	136	2.0%	131	+ 5
(2)補助金	1,261	18.4%	1,230	+ 31
(3)他会計等への支出額	132	2.0%	86	+ 46
(4)他団体への公共資産整備補助金	603	8.8%	545	+ 58
4.その他のコスト	331	4.9%	398	67
(1)支払利息	283	4.1%	294	11
経常収益(B)	513		504	+ 9
純経常行政コスト(A-B) (経常行政コスト-経常収益)	6,315		6,440	△ 125

3 県全体純資産変動計算書

(単位:億円)

	金額
期首純資産残高	24,701
純経常行政コスト	6,315
財源調達	6,425
地方税	2,234
地方交付税	2,153
補助金	1,722
その他	316
臨時損益	13
資産評価替・無償受入 他	170
期末純資産残高	24,628

4 県全体資金収支計算書

(単位:億円)

	金額
1.経常的収支	1,834
2.公共資産整備収支	428
3.投資・財務的収支	1,153
当期収支	253
期首資金残高	1,129
期末資金残高	1,382

会計基準

県全体及び連結財務諸表作成にあたり、その基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体等の会計基準に則って作成された法定決算書類により作成しています。

主な調整

出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行いました。

個別会計間の調整

連結団体の会計相互間の貸付金・借入金、投資及び出資金・資本金などは相殺消去し、純計として計上しています。

県全体財務諸表のポイント

<貸借対照表>

- (1) 資産は、4兆4,981億円となっており、そのうちの93.2%を有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ・国土保全が80.2%、高等学校施設等の教育費が7.1%などとなっています。
- (2) 負債は、2兆353億円となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が84.2%、退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）13.3%となっています。

（参考）地方債残高の状況

	H21 年度末残高
固定負債	1兆6,108億円
流動負債（翌年度地方債償還予定額）	1,043億円
合計 A	1兆7,151億円
基準財政需要額（ ）に算入される額 B	9,065億円
減債基金積立額 C	870億円
差額 A - B - C	7,216億円

<行政コスト計算書>

経常行政コストは、6,828億円で、経費の性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が39.9%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が24.0%、補助金支出などの「移転支的コスト」が31.2%となっています。

目的別では、最も大きな割合を占めるのが「教育」で、全体の28.8%を占めています。

経常収益は、504億円となっており、経常行政コストの7.5%となっています。

<資金収支計算書>

資金収支計算書において、経常的収支額は1,834億円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は428億円、投資・財務的収支額は1,153億円のマイナスとなっており、収支額の合計は253億円のプラスとなっています。

5 連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	21年度	20年度	増減
1. 公共資産	43,068	43,518	448
(1)有形固定資産	43,037	43,483	444
(2)売却可能資産	24	27	3
(3)その他	8	8	0
2. 投資等	1,387	937	450
(1)投資及び出資金	144	166	22
(2)貸付金	233	264	31
(3)基金等	986	489	497
(4)その他	23	18	5
3. 流動資産	1,682	1,418	264
(1)現金預金	1,501	1,227	274
(2)未収金	104	113	9
(3)販売用不動産等	77	79	2
4. 繰延勘定	12	11	1
資産合計	46,150	45,884	266
負債の部			
1. 固定負債	19,226	18,845	381
(1)地方債	16,108	15,692	416
(2)関係団体借入金等	292	347	55
(2)退職手当引当金	2,485	2,421	64
(3)その他	341	384	43
2. 流動負債	1,635	1,664	29
(1)翌年度償還予定地方債	1,092	1,104	12
(2)その他	543	560	17
負債合計	20,862	20,509	353
純資産の部			
純資産合計	25,288	25,375	△ 87
負債及び純資産合計	46,150	45,884	266

6 連結行政コスト計算書

(単位:億円)

	21年度	構成比	20年度	増減
経常行政コスト (A)	6,988	100.0%	7,124	△ 136
1. 人にかかるコスト	2,759	39.2%	3,022	263
(1)人件費	2,343	33.8%	2,618	275
(2)退職手当引当金繰入	280	3.3%	233	47
(3)賞与引当金繰入	137	2.1%	171	34
2. 物にかかるコスト	1,700	21.7%	1,631	+ 69
(1)物件費	403	4.1%	380	+ 23
(2)維持補修費	161	1.9%	124	+ 37
(3)減価償却費	1,137	15.7%	1,127	+ 10
3. 移転支的的なコスト	2,123	34.7%	1,982	+ 141
(1)社会保障給付	136	2.1%	131	+ 5
(2)補助金	1,252	21.3%	1,220	+ 32
(3)他会計等への支出額	132	2.0%	86	+ 46
(4)他団体への公共資産整備補助金	603	9.2%	545	+ 58
4. その他のコスト	406	4.4%	489	83
(1)支払利息	286	3.9%	298	12
経常収益 (B)	681		704	△ 23
純経常行政コスト (A-B) (経常行政コスト-経常収益)	6,307		6,420	△ 113

7 連結純資産変動計算書

(単位:億円)

	金額
期首純資産残高	25,375
純経常行政コスト	6,307
財源調達	6,425
地方税	2,234
地方交付税	2,153
補助金	1,724
その他	314
臨時損益	14
資産評価替・無償受入 他	191
期末純資産残高	25,288

8 連結資金収支計算書

(単位:億円)

	金額
1. 経常的収支	1,911
2. 公共資産整備収支	434
3. 投資・財務的収支	1,203
当期収支	274
期首資金残高	1,227
期末資金残高	1,501

連結財務諸表のポイント

<貸借対照表>

- (1) 資産は、4兆6,150億円となっており、そのうちの93.3%を有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、生活インフラ・国土保全が79.4%、産業振興が7.1%などとなっています。
- (2) 負債は、2兆862億円となっており、長期・短期借入金合計が84.1%、退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）13.1%となっています。

<行政コスト計算書>

経常行政コストは、6,988億円で、経費の性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が39.5%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が24.3%、補助金支出などの「移転支的コスト」が30.4%となっています。目的別では、「教育」が28.2%、「生活インフラ・国土保全」が21.1%となっています。

経常収益は、631億円となっており、経常行政コストの9.0%となっています。

<資金収支計算書>

資金収支計算書において、経常的収支額は1,911億円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は434億円、投資・財務的収支額は1,203億円のマイナスとなっており、収支額の合計は274億円のプラスとなっています。

【これまでの取り組みについて】

長野県では、財政状況をよりわかりやすく県民の皆様にご理解いただけるよう次のような取り組みをしてきました。

年 度	内 容	説 明
平成 11 年度～	「総務省モデル」に基づく普通会計バランスシート（貸借対照表）の作成・公表	県が保有する資産や負債などのストック情報
平成 12 年度～	民間企業の損益計算書に相当する行政コスト計算書の作成・公表	減価償却費など現金の支出を伴わないコストも含め、県が1年間に県民の皆様にご提供した行政サービスのコスト等の状況
平成 16 年度～	「連結バランスシート」の試案を作成・公表	普通会計に公営企業会計を加えた「県全体のバランスシート」、本県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結

普通会計とは・・・一般会計と特別会計（公営企業会計を除く）を合算し会計間の重複を除いたもので、統計上使用される会計区分です

【新地方公会計モデルについて】

これまでの貸借対照表、行政コスト計算書に、新たに純資産変動計算書（貸借対照表における「純資産の部」の1年間の変動状況を示したもの）、資金収支計算書（どのような行政活動により資金（歳計現金）の出入りがあったかを示すもの）を加えた財務諸表4表の作成を通じて、資産・債務の実態把握、管理体制の点検を行うもので、全ての地方公共団体に取り組みが求められています。

長野県では、総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に示された作成基準による財務諸表4表を作成し、県民の皆様へ資産・債務に関する情報開示に努めてまいります。

新地方公会計モデルに関する総務省ホームページ

<http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/index.html>